



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月15日

上場会社名 エレコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6750 URL <https://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石見 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田中 昌樹

TEL 06-6229-2707

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|------|--------|------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 132,132 | 12.0 | 15,524 | 14.7 | 16,605 | 25.9 | 20,191 | 117.1 |
| 2025年3月期 | 118,007 | 7.1 | 13,531 | 9.3 | 13,190 | 1.3 | 9,300 | 6.9 |

(注) 包括利益 2026年3月期 21,637百万円 (223.6%) 2025年3月期 6,686百万円 (50.4%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年3月期 | 258.96 | | 21.2 | 12.8 | 11.7 |
| 2025年3月期 | 119.24 | | 11.0 | 11.4 | 11.5 |

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(注) 2025年3月期及び2026年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 145,205 | 108,183 | 74.4 | 1,341.68 |
| 2025年3月期 | 114,740 | 82,692 | 71.9 | 1,081.08 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 108,057百万円 2025年3月期 82,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年3月期 | 9,877 | 3,076 | 3,794 | 58,497 |
| 2025年3月期 | 17,354 | 4,419 | 10,642 | 43,718 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年3月期 | | 24.00 | | 24.00 | 48.00 | 3,665 | 40.3 | 4.5 |
| 2026年3月期 | | 26.00 | | 31.00 | 57.00 | 4,482 | 22.0 | 4.7 |
| 2027年3月期(予想) | | 29.00 | | 29.00 | 58.00 | | 40.8 | |

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 記念配当5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|-----|--------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 67,800 | 15.2 | 6,800 | 9.8 | 6,800 | 7.7 | 4,750 | 10.9 | 58.98 |
| 通期 | 144,800 | 9.6 | 16,500 | 6.3 | 16,400 | 1.2 | 11,450 | 43.3 | 142.17 |

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 日本アンテナ株式会社、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|--------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2026年3月期 | 92,221,420 株 | 2025年3月期 | 92,221,420 株 |
| 期末自己株式数 | 2026年3月期 | 11,682,805 株 | 2025年3月期 | 15,864,085 株 |
| 期中平均株式数 | 2026年3月期 | 77,968,162 株 | 2025年3月期 | 78,000,725 株 |

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|------|-------|------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 100,442 | 6.6 | 9,216 | 10.3 | 23,091 | 142.5 | 19,937 | 166.2 |
| 2025年3月期 | 94,192 | 13.7 | 8,353 | 23.0 | 9,522 | 15.3 | 7,489 | 13.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 255.72 | |
| 2025年3月期 | 96.02 | |

(注) 2025年3月期及び2026年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 123,197 | 84,313 | 68.3 | 1,045.31 |
| 2025年3月期 | 100,413 | 59,868 | 59.5 | 782.40 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 84,187百万円 2025年3月期 59,741百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

なお、決算説明資料は2026年5月15日付で当社ホームページ (<https://www.elecom.co.jp/ir/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 15 |
| (表示方法の変更に関する注記) | 15 |
| (企業結合等関係) | 15 |
| (セグメント情報等の注記) | 17 |
| (1株当たり情報の注記) | 19 |
| (重要な後発事象の注記) | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、関税等の貿易摩擦の拡大といった逆風はありましたが、人工知能（AI）を含むテクノロジー関連の投資の急増、財政・金融政策による支援、緩やかな金融環境に支えられ、概ね安定的に推移しました。わが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、日中関係の緊張化はありましたが訪日外国人消費も伸長し、企業側では事業拡大や人手不足解消に向けたAI活用を含むIT投資が活発化するなど、総じて緩やかな回復を見せました。一方で、AI関連の投資急増に起因する半導体等の価格高騰、また米ドル建て仕入取引が多い当社のような企業にとって円安の継続とインフレ進行が引き続き懸念材料となるなど、先行き不透明な状況が続いております。加えて、2026年2月末に中東で勃発した紛争で、エネルギー供給を中心にサプライチェーンの混乱、インフレ率の上昇、金融政策を含む金融市場への影響が、日本を含む各国で懸念されております。

このような環境の中、エレコムグループは、より良き製品・サービス・ソリューション、より良き社会、より良き会社を追求しつつ、パーパス「Better being」を引き続き実践しております。2027年3月までの中期経営計画で掲げるべき姿、“お客様に愛される日本発・唯一無二のグローバルブランド”を創るため、市場の変化を捉えて俊敏に対応し、お客様満足度を高める商品・サービスによる新たな価値創造と、持続可能な成長を実現するための人材育成と強い事業基盤構築を重点戦略とし、長期的・持続的成長と企業価値向上を実現するための取り組みを進めてまいりました。

特にM&Aでは、2025年11月25日に、日本アンテナ株式会社（以下「日本アンテナ」）を当社との株式交換によりグループ会社化しました。日本アンテナは、官需向けのデジタル無線アンテナを含め、放送系と通信系の多様な顧客基盤や、放送・通信の領域で一貫して築き上げた放送用アンテナ及び通信技術・施工技術、質の高い充実した試験設備等を有しております。エレコムグループと日本アンテナは経営統合を進めており、調達・開発・製造・販売等に係るエレコムグループの事業基盤の積極活用やリソースの投入を行い、エレコムグループ既存事業と相互の知見を活かした連携を深めていくことで、更なる成長と企業価値向上を目指しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は132,132百万円（前連結会計年度比12.0%増）、売上総利益は52,359百万円（前連結会計年度比13.4%増）、営業利益は15,524百万円（前連結会計年度比14.7%増）、経常利益は16,605百万円（前連結会計年度比25.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,191百万円（前連結会計年度比117.1%増）となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも過去最高益を更新しております。（[注]営業利益は「収益認識に関する会計基準」遡及適用後ベース）

売上高は、利益重視の販売活動を進めてきた周辺機器のストレージ・メモリ製品で減収となりましたが、一方で、堅調な需要にも支えられ、戦略的に新商品を投入してきたパワーサプライ（モバイルバッテリー、AC充電器、電源タップ）やドッキングステーションの販売が拡大しました。また、法人向け事業では、次世代GIGAスクール構想等の政策需要やWindows10サポート終了に伴う企業側でのパソコン更新需要の高まりに伴い、キーボードや関連商品が伸長し、注力領域では保守サービスをセットにした堅牢タブレットの受注が拡大しました。加えて、M&Aによる日本アンテナの新規連結効果により、売上高全体は増収となりました。

売上総利益は、海外から商品を米ドルで仕入れる当社にとって、ドル建取引の為替予約を含めた円換算額が前連結会計年度より増加し、原価上昇要因となりましたが、増収効果に加え、前年度以前から継続して取り組んでいる付加価値の高い新商品の投入、価格改定、コストダウン、一部商品の在庫適正化といった利益重視の取り組みの成果により、増益となりました。結果として、売上総利益率も改善しました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上総利益の良化が上回り、増益となり、営業利益率も改善しました。販売費及び一般管理費の主な増加要因として、販売が大きく伸長しているEC販路の販売促進活動や、企業ブランディングのための広告宣伝の強化に伴い販売費が増加し、またM&A関連費用の増加等により管理費が増えたことに加え、日本アンテナの新規連結により人件費や管理費が増加しました。

経常利益は、営業利益の増益と為替差損益の改善等により増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記に加え、負ののれん発生益、税効果会計適用後の法人税等の負担率の低下などにより、増益となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、商品・サービス区分である品目別で概況を記載しております。

（パワー&I/Oデバイス関連）

政策需要（次世代GIGAスクール構想等）を受けキーボードが大きく伸長し、また新商品投入に加え、Windows10サポート終了に伴うパソコン更新需要の高まりもあり、電源タップ、ドッキングステーション等の販売が拡大しました。マウスや需要が堅調なモバイルバッテリー・AC充電器も、新商品投入により増収を継続しております。

これらの結果、パワー& I/Oデバイス関連に係る当連結会計年度の売上高は、42,996百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

（家電）

テスコムブランドのヘアドライヤーで、競合からのシェア獲得には苦戦したものの、より高価格帯製品の国内販売に注力し、理美容家電が増収となりました。加えて、新規開発の電動エアダスターなど、ホームアクセサリの販売も拡大しました。

これらの結果、家電に係る当連結会計年度の売上高は、13,471百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

（BtoBソリューション）

当社が注力するカテゴリーでは、セキュリティ関連事業が受注に苦戦しましたが、保守サービスをセットにした堅牢タブレットの受注が伸長し、また、企業のデータ管理需要の拡大に伴ってNAS（Network Attached Storage）も増収となりました。前年度に投資需要減速で苦戦していたグループ会社の産業機器向けメモリや、新築着工件数の低迷等の影響が見られた受信関連機器及び関連工事でも、それぞれ需要拡大や受注活動強化により、業績が回復基調となりました。加えて、日本アンテナの6か月の業績を取り込む新規連結効果により、販売が大きく伸長しました。

これらの結果、BtoBソリューションに係る当連結会計年度の売上高は、42,909百万円（前連結会計年度比29.6%増）となりました。

（周辺機器・アクセサリ）

周辺機器では、売上高は、ネットワーク機器で新製品投入等により販売が拡大しましたが、ストレージ・メモリ製品で利益重視の販売方針に注力したため、微減となりました。一方で利益は、ストレージ・メモリ製品が下期に入り原価高騰の影響を大きく受けましたが、前年度に在庫適正化を進めたネットワーク機器の貢献などにより、改善しております。アクセサリでは、プリンタ関連での苦戦はありましたが、iPhone新機種発売に伴うスマートフォン関連の拡販や、タブレット関連の新商品投入や法人需要拡大により、増収となりました。

これらの結果、周辺機器・アクセサリに係る当連結会計年度の売上高は、31,291百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

（単位：百万円、%）

| 品目区分 | 2025年3月期 実績 | | 2026年3月期 実績 | | 前期比 増減率 |
|----------------|-------------|-------|-------------|-------|------------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | |
| パワー& I/Oデバイス関連 | 39,886 | 33.8 | 42,996 | 32.5 | 7.8 |
| 家電 | 13,105 | 11.1 | 13,471 | 10.2 | 2.8 |
| BtoBソリューション | 33,106 | 28.0 | 42,909 | 32.5 | 29.6 |
| 周辺機器・アクセサリ | 31,240 | 26.5 | 31,291 | 23.7 | 0.2 |
| その他 | 667 | 0.6 | 1,463 | 1.1 | 119.2 |
| 合計 | 118,007 | 100.0 | 132,132 | 100.0 | 12.0 |

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、以下の増加要因により前連結会計年度末に比べ30,465百万円増加し、145,205百万円となりました。

- ・現金及び預金：M&A（日本アンテナの子会社化）、及び配当の支払を上回るフリー・キャッシュフローの創出により増加しました。
- ・受取手形及び売掛金：M&A、及び販売拡大により増加しました。
- ・商品及び製品：M&A、一部商品（ストレージ・メモリ製品）の価格高騰、需要動向を踏まえた仕入れ、及びドル建取引の為替予約を含めた円換算額の上昇により増加しました。
- ・有形固定資産：M&A、物流センター投資により増加しました。

負債は4,974百万円増加し、37,022百万円となりました。これは主に、M&A及び仕入債務の増加によるものです。

純資産は25,490百万円増加し、108,183百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加及び株式交換による株主資本の増加（資本剰余金の増加と自己株式の減少）によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の71.9%から微増の74.4%となり、引き続き強固な財務基盤が維持されています。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は58,497百万円を保有しており、高い手元流動性を確保しております。地政学リスクの高まり等が見られる不透明な事業環境下において、事業の継続性を第一義とし、引き続きM&Aなど当社の成長に繋がる投資を行ってまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は、営業活動の結果増加した資金が9,877百万円、投資活動の結果減少した資金が3,076百万円、財務活動の結果減少した資金が3,794百万円、株式交換に伴って増加した現金及び現金同等物が10,534百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ14,778百万円増加し58,497百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は9,877百万円（前連結会計年度は17,354百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、負ののれん発生益7,648百万円、法人税等の支払額3,650百万円、棚卸資産の増加額2,510百万円、未払金の減少額2,404百万円、売上債権の増加額1,283百万円といった資金減少項目があった一方で、税金等調整前当期純利益24,742百万円、減価償却費3,308百万円といった資金増加項目があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は3,076百万円（前連結会計年度は4,419百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入1,689百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出4,442百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3,794百万円（前連結会計年度は10,642百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払3,818百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

①連結業績予想

世界経済は、引き続きAI・半導体関連分野を中心とした旺盛な投資需要が期待される状況であり、わが国経済では、雇用・所得環境の改善や各種経済対策の進展も加わり、緩やかな回復基調を期待する見方もありますが、中東情勢の緊迫化に伴い、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。半導体等の需給逼迫による価格上昇に加え、地政学リスクの高まりによりエネルギー価格高騰が長期化し、サプライチェーンが混乱する場合は、再びインフレが加速し、世界経済の混乱が深刻化することが想定されます。また、インフレ期待の上昇に伴い、金融政策の引き締めが行われる場合は、急激な金利や為替等の変動リスク、及び金融市場の急変を介した世界経済の減速リスクが懸念されます。

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」では、パソコン関連、スマートフォン・タブレット関連、TV・AV関連を中心に最終製品の市場で成熟化が進んでいることに加え、グローバル新興メーカーの台頭により、一層の競争環境の激化が想定されます。一方で、EC市場は更なる市場拡大が見込まれ、またAI（人工知能）を始めとした技術革新、企業の効率化ニーズ、政策需要（次世代GIGAスクール構想等）によりデジタル関連投資が拡大し、AIを搭載した関連製品の領域も広がりがつつあります。加えて、当社が進出した理美容・調理家電の領域や公共・商用の通信事業を含め、お客様ニーズの高度化や多様化に応える製品・サービスが重視されるとともに、様々な社会課題を解決するソリューションに対する期待も高まっております。

このような環境の中、当社グループは、パーパス「Better being」を根拠として、2027年3月までの中期経営計画の最終年度として、あるべき姿“お客様に愛される日本発・唯一無二のグローバルブランド”を創るため、来たるべき市場の変化を捉えて俊敏に対応し、お客様満足度を高める商品・サービスによる新たな価値創造と、持続可能な成長を実現するための人材育成と強い事業基盤構築を重点戦略とし、長期的・持続的成長と企業価値向上を実現してまいります。2027年3月期は連結経営による成長の加速、CX(Customer Experience)の最大化のための事業の構築、メンバーが考え行動する場の創出を重要経営方針とし、以下の取り組みを進めてまいります。

- ・エンドユーザーに対するCX価値向上：SNS、DtoC(Direct to Consumer)強化を含め顧客接点を増やし、製品別マーケティング機能強化等でより深く顧客を理解し、市場動向を睨んだ製品投入・販売・成果レビュー等により製品価値やサービス力を強化する取り組みを、各事業（BtoC、EC、BtoBグループ、海外）で経営資源の最適配分を図りながら推進。
- ・AI活用による業務の価値化：AIで業務効率化だけでなく、仕事の価値を高める「業務の価値化」の取り組みを強化。
- ・為替影響を踏まえた利益向上施策の推進：円安影響による原価増への対応として、新商品による利益改善、コストダウン、価格改定・値引コントロールを徹底。
- ・営業利益指標の経営管理：部門別の貢献利益・営業利益を可視化し、各部門が責任を持ち、施策のコストと事業の成果を正しく評価し、事業の成長を加速。
- ・人材育成：社員の声に向き合い、従業員と経営層の対話機能の強化、中長期視点でのキャリア開発・成長支援、人事評価制度の見直しといった取り組みを進め、主体的な貢献が生まれる組織を構築。
- ・パーパス「Better being」を通じた取り組み：「Better being」のマインドと志を全社で共有し、社員一人ひとりの判断と行動の軸とし、「ブランド向上」、「環境保全・地域防災」、「グローバル成長」の取り組みを実践。

・M&Aの検討・実施による新たな成長基盤の獲得

2027年3月期の業績予想につきましては、売上高は144,800百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益は16,500百万円（前連結会計年度比6.3%増）、経常利益は16,400百万円（前連結会計年度比1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,450百万円（前連結会計年度比43.3%減）となる見通しであります。

〔品目別連結売上高計画〕

（単位：百万円、％）

| 品目区分 | 2026年3月期 実績 | | 2027年3月期 計画 | | 前期比 増減率 |
|----------------|-------------|-------|-------------|-------|------------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | |
| パワー& I/Oデバイス関連 | 42,996 | 32.5 | 47,532 | 32.8 | 10.5 |
| 家電 | 13,471 | 10.2 | 15,601 | 10.8 | 15.8 |
| B to B ソリューション | 42,909 | 32.5 | 49,412 | 34.1 | 15.2 |
| 周辺機器・アクセサリ | 31,291 | 23.7 | 29,940 | 20.7 | △4.3 |
| その他 | 1,463 | 1.1 | 2,313 | 1.6 | 58.1 |
| 合計 | 132,132 | 100.0 | 144,800 | 100.0 | 9.6 |

②中期経営計画の進捗

当社は、2024年4月から2027年3月までの3ヵ年の中期経営計画において、数値計画と株主還元方針を設定しております。計画に対する2026年3月期の進捗は下表の通りです。なお、株主還元方針の詳細は「③配当予想」をご参照ください。

| 〈数値計画〉 | 計画(2027年3月期) | 進捗 | |
|--------|------------------|------------|------------------------|
| | | (2025年3月期) | (2026年3月期) |
| | 営業利益伸長率 年平均10%以上 | 対前年9.3% | 対前年14.7% ／2年平均12.0% |
| | ROE 13%以上 | 11.0% | 21.2% |

| 〈株主還元方針〉 | 方針 | 進捗 | |
|----------|----------------------|-------------|------------------------------|
| | | (2025年3月期) | (2026年3月期) |
| | 累進的配当（配当維持もしくは増配）の実施 | 年間4円増配 | 年間9円増配（内、40周年記念配当5円） |
| | 配当性向30%以上の維持 | 40.3% | 22.0% （負ののれん発生益を除外と35.4%） |
| | 機動的な自己株式の取得 | 70億円の自己株式取得 | |

③配当予想

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして、中期経営計画でも株主還元方針として掲げております。当社グループは、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ配当維持もしくは増配する累進的配当の実施を基本方針とし、業績向上による一層の利益還元を推進してまいります。配当性向につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）に対して30%を維持、向上させるよう努めてまいります。また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財政状態及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいります。なお、事業年度の配当の回数は取締役会決議による中間配当、及び株主総会決議による期末配当の2回を原則としております。

当事業年度（2026年3月期）に係る剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に則り、直近に公表しております配当予想どおり、中間配当金は1株当たり26円00銭で実施し、期末配当は1株当たり31円00銭（内、40周年記念配当5円00銭）、年間配当は1株当たり57円00銭を予定しております。翌事業年度（2027年3月期）につきましても同方針に基づき、現時点では年間配当予想を1円増額し、1株当たり58円（内、中間配当予想は1株当たり29円、期末配当予想は1株当たり29円）としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、海外からの資金調達必要性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 43,718 | 58,497 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,033 | 27,294 |
| 有価証券 | 11,199 | 12,387 |
| 商品及び製品 | 11,937 | 15,339 |
| 仕掛品 | 498 | 662 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,603 | 2,190 |
| 返品資産 | 380 | 378 |
| 為替予約 | 2,292 | 2,782 |
| その他 | 1,558 | 1,769 |
| 流動資産合計 | 94,222 | 121,302 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,311 | 4,617 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,578 | 2,236 |
| 土地 | 1,829 | 2,269 |
| 建設仮勘定 | 491 | 2,945 |
| その他（純額） | 2,390 | 1,996 |
| 有形固定資産合計 | 11,602 | 14,065 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,454 | 1,149 |
| ソフトウェア仮勘定 | 101 | 122 |
| のれん | 1,277 | 842 |
| その他 | 530 | 453 |
| 無形固定資産合計 | 3,364 | 2,567 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,639 | 4,481 |
| 繰延税金資産 | 1,462 | 1,180 |
| その他 | 1,453 | 1,612 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 投資その他の資産合計 | 5,551 | 7,270 |
| 固定資産合計 | 20,518 | 23,903 |
| 資産合計 | 114,740 | 145,205 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,726 | 18,813 |
| 電子記録債務 | 1,391 | 804 |
| 短期借入金 | 500 | 500 |
| 未払金 | 2,435 | 2,594 |
| 未払法人税等 | 2,173 | 3,853 |
| 返金負債 | 1,553 | 1,321 |
| 販売促進引当金 | 210 | 199 |
| 賞与引当金 | 1,251 | 1,498 |
| その他 | 4,021 | 4,679 |
| 流動負債合計 | 29,263 | 34,263 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,964 | 2,145 |
| 役員退職慰労引当金 | 26 | 12 |
| その他 | 793 | 599 |
| 固定負債合計 | 2,784 | 2,758 |
| 負債合計 | 32,048 | 37,022 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,577 | 12,577 |
| 資本剰余金 | 12,911 | 14,570 |
| 利益剰余金 | 74,709 | 91,074 |
| 自己株式 | △22,880 | △16,849 |
| 株主資本合計 | 77,317 | 101,372 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 864 | 1,626 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,465 | 2,066 |
| 為替換算調整勘定 | 2,839 | 2,809 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 61 | 181 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,230 | 6,684 |
| 新株予約権 | 127 | 125 |
| 非支配株主持分 | 16 | 0 |
| 純資産合計 | 82,692 | 108,183 |
| 負債純資産合計 | 114,740 | 145,205 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 118,007 | 132,132 |
| 売上原価 | 71,817 | 79,773 |
| 売上総利益 | 46,189 | 52,359 |
| 販売費及び一般管理費 | 32,657 | 36,834 |
| 営業利益 | 13,531 | 15,524 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 733 | 613 |
| 受取配当金 | 58 | 85 |
| 仕入割引 | 1 | — |
| 為替差益 | — | 323 |
| 受取補償金 | 6 | 6 |
| その他 | 65 | 88 |
| 営業外収益合計 | 865 | 1,117 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 4 |
| 為替差損 | 1,119 | — |
| 事務所移転費用 | 42 | 30 |
| 消費税差額 | 13 | 1 |
| 自己株式取得費用 | 26 | — |
| その他 | 3 | — |
| 営業外費用合計 | 1,206 | 36 |
| 経常利益 | 13,190 | 16,605 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7 | 717 |
| 投資有価証券売却益 | 3 | 145 |
| 新株予約権戻入益 | 12 | 11 |
| 負ののれん発生益 | — | 7,648 |
| その他 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 23 | 8,522 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 0 |
| 固定資産除却損 | 156 | 80 |
| 事業整理損 | 88 | 29 |
| 減損損失 | — | 103 |
| 事業構造改善費用 | — | 171 |
| 会員権売却損 | 3 | 0 |
| 特別損失合計 | 248 | 385 |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,965 | 24,742 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,522 | 5,098 |
| 法人税等調整額 | 143 | △546 |
| 法人税等合計 | 3,666 | 4,551 |
| 当期純利益 | 9,298 | 20,190 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | △1 | △0 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 9,300 | 20,191 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 9,298 | 20,190 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 183 | 761 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,670 | 600 |
| 為替換算調整勘定 | △207 | △37 |
| 退職給付に係る調整額 | 81 | 120 |
| その他の包括利益合計 | △2,612 | 1,446 |
| 包括利益 | 6,686 | 21,637 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,686 | 21,645 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 0 | △7 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 12,577 | 12,909 | 68,880 | △15,887 | 78,480 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,629 | | △3,629 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 9,300 | | 9,300 |
| 自己株式の取得 | | | | △7,005 | △7,005 |
| 自己株式の処分 | | 2 | | 12 | 15 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | 157 | | 157 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 2 | 5,828 | △6,993 | △1,162 |
| 当期末残高 | 12,577 | 12,911 | 74,709 | △22,880 | 77,317 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 680 | 4,135 | 3,048 | △20 | 7,844 | 107 | 16 | 86,449 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △3,629 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 9,300 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △7,005 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 15 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | 157 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 183 | △2,670 | △209 | 81 | △2,614 | 19 | 0 | △2,594 |
| 当期変動額合計 | 183 | △2,670 | △209 | 81 | △2,614 | 19 | 0 | △3,756 |
| 当期末残高 | 864 | 1,465 | 2,839 | 61 | 5,230 | 127 | 16 | 82,692 |

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 12,577 | 12,911 | 74,709 | △22,880 | 77,317 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,818 | | △3,818 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 20,191 | | 20,191 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 1,692 | | 6,031 | 7,724 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △33 | | | △33 |
| 連結範囲の変動 | | | △6 | | △6 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 1,658 | 16,365 | 6,030 | 24,054 |
| 当期末残高 | 12,577 | 14,570 | 91,074 | △16,849 | 101,372 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 864 | 1,465 | 2,839 | 61 | 5,230 | 127 | 16 | 82,692 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △3,818 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 20,191 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 7,724 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △33 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | △6 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 761 | 600 | △29 | 120 | 1,454 | △1 | △16 | 1,435 |
| 当期変動額合計 | 761 | 600 | △29 | 120 | 1,454 | △1 | △16 | 25,490 |
| 当期末残高 | 1,626 | 2,066 | 2,809 | 181 | 6,684 | 125 | 0 | 108,183 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,965 | 24,742 |
| 減価償却費 | 3,415 | 3,308 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △27 | △71 |
| 負ののれん発生益 | - | △7,648 |
| のれん償却額 | 401 | 434 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △39 | △13 |
| 販売促進引当金の増減額 (△は減少) | 69 | △10 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 76 | 83 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △0 | △3 |
| 受取利息及び受取配当金 | △792 | △698 |
| 支払利息 | 2 | 4 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △7 | △717 |
| 固定資産除却損 | 156 | 80 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 655 | △1,283 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 909 | △2,510 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 24 | △74 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 33 | 133 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △174 | 743 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 773 | △2,404 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 252 | △99 |
| 返品資産の増減額 (△は増加) | 49 | 2 |
| 返金負債の増減額 (△は減少) | △155 | △231 |
| その他 | 975 | △932 |
| 小計 | 19,562 | 12,833 |
| 利息及び配当金の受取額 | 801 | 698 |
| 利息の支払額 | △2 | △4 |
| 法人税等の支払額 | △3,007 | △3,650 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,354 | 9,877 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △422 | △363 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △328 | △335 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,254 | △4,442 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 13 | 1,689 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △373 | △311 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 2 | - |
| その他 | △55 | 687 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,419 | △3,076 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △3,629 | △3,818 |
| 自己株式の処分による収入 | - | 32 |
| 自己株式の取得による支出 | △7,005 | △1 |
| 自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加) | 0 | - |
| その他 | △6 | △7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,642 | △3,794 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △58 | 1,278 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,234 | 4,286 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 41,484 | 43,718 |
| 株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 10,534 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | - | △42 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 43,718 | 58,497 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式交換による企業結合)

当社は、2025年8月21日開催の取締役会において、2025年11月25日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、日本アンテナ株式会社(以下、日本アンテナ)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、本株式交換)によるエレコムグループ(エレコム及びエレコムの関係会社を総称していいます。以下同様です。)と日本アンテナの機能統合及びエレコムの完全子会社であるDXアンテナ株式会社と日本アンテナの経営統合を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書及び経営統合契約書を締結いたしました。

その後、2025年11月25日付で、当社は日本アンテナの全株式を取得し、本株式交換により日本アンテナを完全子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本アンテナ株式会社

事業の内容 通信用・放送用アンテナ等の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

経営統合を通じて、エレコムグループと日本アンテナの協力のもと、調達・開発・製造・販売等に係るエレコムグループの事業基盤の積極活用やリソースの投入を行い、エレコムグループ既存事業と相互の知見を活かした連携を深めていくことで、両社の更なる成長と企業価値向上に資すると判断したため。

(3) 企業結合日

2025年11月25日(みなし取得日 2025年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、日本アンテナを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後の企業の名称

結合前から変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が自己株式を対価として日本アンテナの株式を100%取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|---------------------------------------|----------|
| 取得の対価 | 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 (みなし取得日前日の終値) | 7,669百万円 |
| 取得原価 | | 7,669百万円 |

4. 本株式交換に係る割当ての内容及び株式交換比率の算定方法

(1) 本株式交換に係る割当ての内容

日本アンテナの株主に対して当社は普通株式4,154,667株を割当交付しました。
交付する株式については、当社が保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行っていません。

| | 当社 (株式交換完全親会社) | 日本アンテナ (株式交換完全子会社) |
|-----------------|-------------------|-----------------------|
| 本株式交換に係る割当比率 | 1 | 0.465 |
| 本株式交換により交付する株式数 | 当社の普通株式4,154,667株 | |

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び日本アンテナは、本株式交換に用いられる上記(1)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の本株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）をファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関に、日本アンテナはSMBC日興証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに、東京共同会計事務所を第三者算定機関にそれぞれ選定いたしました。当社においては、当社の第三者算定機関である大和証券から受領した株式交換比率算定書、法務アドバイザーである大江橋法律事務所からの助言、及び当社が日本アンテナに対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率は妥当であり、当社株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断しました。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 242百万円

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

7,648百万円

(2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 17,099百万円 |
| 固定資産 | 2,748 |
| 資産合計 | 19,848 |
| 流動負債 | 3,968 |
| 固定負債 | 561 |
| 負債合計 | 4,530 |

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物10,534百万円が含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書の「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

8. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響はありません。

9. 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

当社グループの事業は、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

当社グループの事業は、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | パワー&I/O デバイス関連 | 家電 | BtoB ソリューション | 周辺機器・ アクセサリ | その他 | 合計 |
|---------------|-------------------|--------|-----------------|----------------|-----|---------|
| 外部顧客への 売上高 | 39,886 | 13,105 | 33,106 | 31,240 | 667 | 118,007 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|--------|------------|
| アマゾンジャパン(同) | 12,882 | — |

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | パワー&I/O デバイス関連 | 家電 | BtoB ソリューション | 周辺機器・ アクセサリ | その他 | 合計 |
|---------------|-------------------|--------|-----------------|----------------|-------|---------|
| 外部顧客への 売上高 | 42,996 | 13,471 | 42,909 | 31,291 | 1,463 | 132,132 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|--------|------------|
| アマゾンジャパン(同) | 15,119 | — |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

（1株当たり情報の注記）

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,081.08円 | 1,341.68円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 119.24円 | 258.96円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | －円 | －円 |

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 9,300 | 20,191 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円) | 9,300 | 20,191 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 78,000 | 77,968 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) | － | － |
| (うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円)) | (－) | (－) |
| 普通株式増加数(千株) | － | － |
| (うちストックオプション(千株)) | (－) | (－) |
| (うち転換社債型新株予約権付社債 (千株)) | (－) | (－) |

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|---|--|--|
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 2022年6月24日及び2024年6月26日 定時株主総会決議による自己株式 取得方式のストックオプション(株 式の数797千株) | 2022年6月24日及び2024年6月26日 定時株主総会決議による自己株式 取得方式のストックオプション(株 式の数724千株) |

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。